



パートナー（弁護士）

升永英俊

Hidetoshi Masunaga

使用言語 日本語 / 英語

Career 経歴

1942年 生

1961年 東京都立戸山高等学校卒業

1965年 東京大学法学部卒業
住友銀行勤務

1973年 東京大学工学部卒業
第一東京弁護士会登録

1979年 コロンビア大学ロースクール卒業 (LL. M.)

1981年 米国首都ワシントン D. C. 弁護士資格取得

1984年 ニューヨーク州弁護士資格取得

2008年

TMI総合法律事務所にパートナーとして参画

SPECIALTY

取扱分野

著作権/特許/商標/知財争訟/税務争訟/タックスプランニング/知財トランザクション
/知財戦略支援

AFFILIATION

登録・所属

第一東京弁護士会 (1973) / 米国首都ワシントンD.C. (1981) /
ニューヨーク州 (1984)

PUBLICATIONS・EVENTS

論文・著書・セミナー

- | | | |
|------------|----|---|
| 2023/03/15 | 論文 | 「令和5年1月25日最高裁大法廷判決（衆）（人口比例選挙請求訴訟）の評釈と1人1票等価値論——国会議員の1票がすべて等価値であることを議論の出発点として」 |
| 2022/11/13 | 論文 | 〈大図解〉主権を考える「ブロック制導入で、国民主権国家実現を」 |
| 2021/05/03 | 著書 | 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟 III』 |
| 2020/11/11 | 論文 | 特集 2019年参院選における投票価値較差(3) 「参院選・1票の較差（1対3.00）と衆院選・1票の較差（1対1.98）」 |
| 2020/09/30 | 著書 | 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟 II』 |
| 2020/03/31 | 著書 | 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟』 |
-

Other

過去の取扱案件・その他の論文・著書

■過去の取扱案件

(税法)

1330億円贈与税決定処分取消等請求事件

東京地裁 平成19年5月23日判決 (税経通信62-13-39)

252億円法人税 (重加算税) 更正決定処分取消請求事件

東京高裁 平成18年3月15日判決 (確定) (税務弘報55-9-145)

東京地裁 平成17年7月21日判決 (判例体系ID28110920)

28億円法人税 (過小申告加算税) 更正決定処分取消請求事件

名古屋高裁 平成18年2月23日判決 (確定) (税務弘報55-4-152)

名古屋地裁 平成17年9月29日判決 (判夕1256-81)

107億円法人税更正決定処分取消請求事件

東京地裁 平成13年11月9日判決 (判例時報1784-45)

17億円法人税 (重加算税) 更正決定処分取消請求事件

東京高裁 平成15年1月29日判決 (確定) (税資253)

東京地裁 平成14年4月24日判決 (税資252)

(知的財産)

キューピー人形等に関する著作権事件

2次:

大阪高裁 平成17年2月15日判決 (確定) (判例体系CD#28100467)

大阪地裁 平成16年4月27日判決 (判例時報1882-116)

1次:

東京高裁 平成13年5月30日判決 (判例時報1797-111)

東京地裁 平成11年11月17日判決 (判例時報1704-134)

日立製作所光ディスク職務発明相当対価請求事件

最高裁 平成18年10月17日判決 (民集60-8-2853/判例時報1951-35)

東京高裁 平成16年1月29日判決 (民集60-8-2989/判例時報1848-25)

味の素職務発明相当対価請求事件

東京高裁 平成16年11月19日 和解

東京地裁 平成16年2月24日判決 (判例時報1853-38)

中村修二青色LED職務発明相当対価請求事件

東京高裁 平成17年1月11日 和解

東京地裁 平成16年1月30日判決 (判例時報1852-36)

東芝フラッシュメモリ技術職務発明相当対価請求事件

東京地裁 平成18年7月27日 和解

74億円の特許権に基づく損害賠償請求事件

東京地裁 平成14年3月19日判決 (判例時報1803-78)

10億円の特許権に基づく損害賠償請求事件

東京地裁 平成14年3月19日判決 (判例時報1803-99)

不正競争行為差止等請求事件

最高裁 平成15年1月30日判決 (確定) (判例ID2881349)

東京高裁 平成14年6月26日判決 (判例時報1792-115)

青色発光ダイオード’ 139特許事件
東京地裁 平成13年5月15日判決（確定）（判例時報1760-128）

（不動産）
サブリース事件
最高裁 平成15年10月21日判決（民集57-9-1213／判例時報1844-37）
東京高裁 平成12年1月25日判決（民集57-9-1351／判例タイムズ 1020-157）
東京地裁 平成10年8月28日判決（民集57-9-1328／判例時報1654-23）

サブリース事件
最高裁 平成14年9月12日判決（判例ID28080366）
東京高裁 平成13年3月28日判決（金融商事判例1118-25）

（交通事故）
交通事故事件
（無収入の被害者として最高額（認定損害金：2億6548万円）
東京地裁 平成10年3月19日判決（確定）（判例タイムズ 969-226）

（その他）
新株発行無効請求事件
東京高裁 平成19年3月29日判決（金融商事判例1266-16）
東京地裁 平成18年10月10日判決（金融商事判例1253-9）

製造物責任に基づく損害賠償請求事件
東京地裁 平成19年2月5日判決（判例時報1970-60）

情報開示責任（表明保証責任）に関する損害賠償請求事件
東京地裁 平成23年4月19日（確定）（判例時報2129-82）

選挙無効請求事件（1人1票裁判）
最高裁判所大法廷 平成23年3月23日判決
（2009年衆議院小選挙区選挙・違憲状態判決）（裁判所時報1566-1）
最高裁判所大法廷 平成24年10月17日判決
（2010年参議院選挙区選挙・違憲状態判決）（裁判所ウェブサイト掲載判例）
広島高等裁判所岡山支部 平成25年3月26日判決
（2012衆議院小選挙区選挙・違憲無効判決、上告）

■その他の論文・著書

- ・（2020.9.30）
著書 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟 II』 日本評論社
- ・（2020.3.31）
著書 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟』 日本評論社
- ・（2017・07.17）
共著 『ビジネスが危ない！ 共謀罪の真実』 ジェネシスビジネス出版
- ・（2015.7.30）
著書 『一人一票訴訟
上告理由書―憲法を規範と捉えた上での判決を求める』 日本評論社
- ・（2013.2.1）
著書 『【升永英俊著作集第I巻】 サブリース訴訟〔増補版〕』 千倉書房
- ・（2004.3）

著書 サブリース最高裁判決の意義と今後の実務展開〈特別座談会〉共著『担保法の最前線〔金融・商事判例増刊1185〕』所収

・ (2002. 12. 19)

著書 『詳解・中村裁判』日経BP社

・ (2002. 11. 18)

著書 『真相・中村裁判』中村修二・升永英俊／著 日経BP社

・ (2021. 10. 28)

コメント 「In Japan, Rural Voters Count More Than Those in Big Cities. It Shows.」The New York Times

・ (2020. 11. 11)

論文

「参院選・一票の較差 (1対3.00) と衆院選・一票の較差 (1対1.98)

)」判例時報2456号125頁

・ (2019. 8. 21)

論文 「【特別企画平成から令和へのメッセージ「青色発光ダイオードの特許をめぐる東京地裁判決」】」ビジネス法務19巻8号25頁

・ (2019. 6. 21)

論文 「最高裁平成30年12月19日大法廷判決についての二大論点」判例時報2403号130頁

・ (2019. 5. 1)

論文 「人口比例選挙 (その3)」法学セミナー772号58頁

・ (2019. 4. 1)

論文 「人口比例選挙 (その2)」法学セミナー771号52頁

・ (2019. 4. 1)

論文 「フロントランナーの肖像No. 43 弁護士升永英俊」(月刊弁護士ドットコム No. 43) 4頁

・ (2019. 3. 1)

論文 「人口比例選挙 (その1)」法学セミナー770号4頁

・ (2018. 12. 1)

論文 「一人一票訴訟と統治論」自由と正義69-12-5

・ (2016. 4)

論文 パテント『インタビュー

職務発明訴訟と今回の法改正について』(パテントvol. 69) 14頁

・ (2013. 6. 21)

New York Times インタビュー記事By MARTIN

FACKLER 「

『恐れを知らぬ男』の目下の挑戦：日本の民主主義の再構築 (Daredevil's Latest Test: Remaking Japan's Democracy)」

・ (2013. 7. 29)

AERA『現代の肖像 弁護士 升永英俊・民主主義への最終定理』(山田清機著) アエラ 26(32), 48-52, 朝日新聞出版

・ (2013. 2. 3)

Japan Times インタビュー記事BY SATOKO

KAWASAKI 「憲法を通じて革命を起こす (making revolution through the Constitution)」

・ (2011. 12. 3)

田原総一郎×升永英俊

辣腕弁護士はなぜ「一人

一票」実現に挑むのか「東京は一人0.23票、北海道は0.21

票しかない。これで得をしているのは政治家だけです」現代ビジネス

・ (2009. 5. 25)

論文

「一票の格差をなくし、日本を民主主義国家に変える『簡単な方法』」朝日新聞GLOBE版

・ (2007. 9)

論文「法の支配とその実現の一例<寄稿>」自由と正義58-9-89

・(2005)

論文「「税」と「法」のあり方<巻頭言>」税務弘報54-12-2

・(2005.9.13)

論文「発明利益技術者へ還元をコストでなく「投資」知財時代、発想を転換せよ」(日本経済新聞朝刊経済教室)

・(2005.5)

論文「職務発明問題を提起した「中村裁判」4つの意義」ビジネス法務5-5-14

・(2004.3.1)

論文

「流れに逆行する特許法35条改正案(平成15.1.30東京地判,平成15.1.29東京高判)」NBL780-4

・(2004.3.1)

論文

「特許法35

条の改正――「ご褒美」か

ら「相当対価」への流れに逆行(平成15.1.30東京地判,平成15.1.29

東京高判)」金融・商事判例1185-2

・(2004.2.5)

論文

「法の支配(下)――サ

ブリース・センチュリータワー最判平15.10.21の規範」旬刊金融法務事情1597-27

・(2004.1.25)

論文

「法の支配(上)――サ

ブリース・センチュリータワー最判平15.10.21の規範」旬刊金融法務事情1595-39

・(2003.12)

論文

21-47-144

・(2003.11.25)

論文「家賃保証した場合の判断基準たる衡平の中身(サブリース最高裁判決を受けて――各界の反応)」旬刊金融法務事情1591-14

・(2003.7.25)

論文

「地代等自動改定特約とサブリ

ース契約――最一小判平15.5.12の射程<OPINION>」旬刊金融法務事情1581-1

・(2002.12.17)

論文 読売新聞朝刊「行政国家から司法国家へ<論点>」

・(2002.10.5)

論文

「サブリース契約と賃料減額請

求の可否――最一小決平14・9・12のインパクト<OPINION>」旬刊金融法務事情1555-1

・(2002.9.4)

コラム「司法改革――裁判の実質的公開こそ本質<私の視点>」(朝日新聞朝刊)

・(2002.8.15)

論文

「青色

発光ダイオードの特許の職務発明をめぐる裁判のゆくえ<トピックス>」NBL743-8

関連する記事コンテンツ

[対談・座談・インタビュー]

「1票の格差「平等でなければ国会議員は『全国民の代表』とは言えない」
選挙制度改革、学者や弁護士ら訴え」

[対談・座談・インタビュー] 「一人一票への闘い

リレー半世紀」 参院選「一票の格差」きょう最高裁判決

[対談・座談・インタビュー] 民主主義の形「一票の価値 理想と現実の狭間」

[執筆情報] 「令和5年1月25日最高裁大法廷判決（衆）（人口比例選挙請求訴訟）の
評釈と1人1票等価値論——国会議員の一票がすべて等価値であることを議論の出発点
として」

論文

[執筆情報] 〈大図解〉主権を考える「ブロック制導入で、国民主権国家実現を」

論文

[執筆情報] 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟 III』

著書

[執筆情報] 特集 2019年参院選における投票価値較差(3)

「参院選・1票の較差（1対3.00）と衆院選・1票の較差（1対1.98）」

論文

[執筆情報] 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟 II』

著書

[執筆情報] 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟』

著書